

## 駅ホームの安全対策強化を求める意見書

平成 13 年（2001 年）1 月に、J R 新大久保駅でホームから転落した男性を救助しようとした韓国人留学生ら 3 人が死亡した事故から丸 10 年がたつが、その後もホームからの転落事故が後を絶たない。本年 4 月には J R 埼京線北与野駅で、さいたま市内の女子中学生が通過する通勤快速列車と接触し、頭などを打って翌日死亡するという痛ましい事故が発生している。さらに本年 1 月にも、J R 山手線目白駅でも視覚障害がある男性の転落死亡事故も発生していることから、J R・私鉄を問わず鉄道駅のプラットホームの安全対策強化を求める国民・利用者の声が高まっている。

現在、都内では東京地下鉄が既に 69 駅でホームドアを設置し、今後全駅整備を目指しているが、J R や他の私鉄では駅構造や経費の問題などが山積し、整備のおくれが目立っている。また、ホーム上に設置されている「点字ブロック」も経年劣化が目立つところもあり、総合的な駅ホームの安全対策が強く求められている状況にある。こうした状況を踏まえ国土交通省も検討委員会を設置しているところである。

よって狛江市議会は政府等に対し、ホームドアやホームさく、点字ブロック、駅係員呼び出しインターホン、ホーム整理員の配置など、駅ホームの安全対策施設整備の推進を強く求めると同時に、政府には鉄道事業者に対する技術支援等を強く求めるものである。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 23 年（2011 年）6 月 30 日

東京都狛江市議会

平成 23 年 6 月 30 日 原案可決

提出先 内閣総理大臣 国土交通大臣 衆議院議長 参議院議長